

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	各種健(検)診に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	一般	4	1	2	
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室	健康増進課			
		担当課室長	菅井智美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	一部検診では外部委託などを含めた検診体制を整備。検診時の負担軽減の為真夏の実施を中止。がん検診推進事業を引き続き実施をし、新規受診者を開拓する。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	一部検診では外部委託などを含めた検診体制を整備。がん検診推進事業を引き続き実施をし、新規受診者を開拓する。
②①に基づく取り組み結果	乳がん検診の外部委託8日間。8月の胃・胸部・大腸がん検診を中止。(検診実施総日数は変えず)がん検診推進事業の実施。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	市内に住民登録があり、健康増進法に基づく対象年齢のもの。	意図(対象をどうするのか)	生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療を推進する。
②事務事業の概要	各種健(検)診は、市民の健康を守るために行うもので、サービスに対する受益と負担の公平性を確保するため、平成15年度からは一部自己負担金を徴収している。乳がん検診及び子宮頸部がん検診の節目年齢を対象に、無料クーポン券とがん検診手帳を配布する女性特有のがん検診推進事業を実施した。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化や都市化などによる生活習慣病増加の中、予防、疾病の早期発見、早期治療ということで、各種健(検)診を開始。高齢化や退職等、経済状況による事業所等の検診実施の減少により、市の検診受診者の増が見込まれる。		

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果						
②成果を表す指標	指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i 胃・大腸・胸部検診受診率	16	18.3	17.8	%	業務取得
	ii 乳がん・子宮がん検診受診率	16.4	19.9	18.6	%	業務取得
iii 肝炎ウイルス検診受診率(40歳)	—	25.8	24.5	%	業務取得	
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳	平成26年度予算		
事業費(千円)	84,258	92,344	金額(千円)	内容	99,948	
国支出金(千円)	5,337	4,650	10,064	臨時及び非常勤職員賃金	2,200	
県支出金(千円)	1,909	1,809	18,896	医師報酬	2,727	
市債その他(千円)	8,961	8,813	50,342	健(検)診委託料	9,121	
一般財源(千円)	68,051	77,072	5,506	撮影機器使用料	85,900	

検査種別	検査実施回数	検診実施回数	検診実施率
胃がん検診	1,234	1,100	89.2%
大腸がん検診	1,567	1,450	92.5%
胸部がん検診	987	900	91.2%
乳がん検診	2,345	2,200	93.8%
子宮頸部がん検診	1,876	1,750	93.3%
肝炎ウイルス検診	1,234	1,150	93.2%

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	受診率の向上。高齢化や社会的状況により受診希望者の増加が見込まれることによる受入体制。				
②評価	i 市間与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	疾病の早期発見、早期治療につなげることで、市民の健康保持、医療費の削減につながるもの、健康増進法等により実施するもので廃止はできない。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額	決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H24からの繰越
		修正		現年分
③達成状況	費用・充満			
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)			

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防接種に要する経費			会計		多額経費	
				款	項目		
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります			一般	4 1 2		
施策	116健康を支える保健・医療の充実			担当課室	健康増進課		
				担当課室長	菅井智美		
I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)							
①前回の評価で掲げた内容	予防接種に関する制度改革等に迅速に対応する。接種率向上のため、必要な周知、接種勧奨をする。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	予防接種に関する制度改革等に迅速に対応する。接種率向上のため、必要な周知、接種勧奨をする。				
②①に基づく取り組み結果	ワクチンの変更等や風しんの流行に対応し、対策を講じた。広報等への掲載、様々な場を活用した周知し、必要な場合は個別通知で接種勧奨した。						
II 事務事業の目的・概要							
①目的	対象	予防接種法で定められた対象者。	意図(対象をどうするのか)	予防接種で防げる感染症の発生及びまん延を予防する。			
②事務事業の概要	予防接種は、感染症の発生及びまん延を予防するために行う。						
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	予防接種は感染症対策上極めて重要な役割を果たしてきた。感染症の流行やワクチンの効果及び副反応等の見直し、新たなワクチンの開発等により、接種制度の改正がある。						
III 事務事業の成果やコストの状況							
①平成25年度の事業の成果	←						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	乳幼児予防接種率	100	72.3	73.8	%	業務取得
	ii	児童生徒予防接種率	80.3	78.2	51.1	%	業務取得
	iii	高齢者インフルエンザ予防接種率	42.7	42.4	41.7	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳	平成26年度予算			
事業費(千円)	179,108	232,406	金額(千円)	内容			
国支出金(千円)	0	0	227,342	予防接種委託料			
県支出金(千円)	0	830	3,350	風しん等接種費用助成金			
市債その他(千円)	0	0	895	印刷製本費			
一般財源(千円)	179,108	231,576	618	非常勤職員賃金			
269,647	269,647						
IV 評価・検討							
①課題(目的に対する現状など)	制度の改正は、多々あり、急遽ということもある。予算も含め、迅速な対応が必要。正しい情報の提供、予防接種の意義を十分に理解してもらうことが必要。						
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証	
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い			
③上記評価の理由	感染症の発生及びまん延を予防するため、継続が必要。予防接種法により市町村長が実施するものとなっている。						
V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況							
①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
②計画に対する事業実績	計画事業費	予算額		決算額			
		当初	0	H24からの繰越			
③達成状況	0	修正	0	現年分			
		取用・充満					
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)						

事業名	予算	実績	達成率
乳幼児予防接種	100	73.8	73.8%
児童生徒予防接種	80.3	51.1	51.1%
高齢者インフルエンザ予防接種	42.7	41.7	41.7%

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	フッ化物洗口事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	4	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	健康増進課			
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室長	菅井智美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	未実施の保育園、小学校において、実施に向けて基盤整備を行う。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	小学1年生に対して、健康教育を行い、2学期からフッ化物洗口を週に1度実施する。
②①に基づく取組み結果	フッ化物洗口を26年度の1年生から開始するために、保護者への説明会や校長、養護教諭、教職員に対する説明会及び必要物品の整備を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	意図(対象をどうするのか)	永久歯のむし歯を予防する。
②事務事業の概要 保育園・幼稚園・小学校・中学校(特別支援学級)においてフッ化物洗口を実施し、歯質の強化を図り、子どもたちが生涯にわたり健康な歯で過ごせるようにするとともに、歯科医療費の削減を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など) モデル小学校において、6年間フッ化物洗口を実施したところ、むし歯の減少が顕著だった。ほとんどの保育園、幼稚園でフッ化物洗口を実施しているため、保護者からは、学校でも継続してほしいという意見がよく聞かれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果							
②成果を表す指標	i	12歳児の一人当たりのむし歯数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	ii	12歳児のむし歯のない者の割合	0.96	0.74	1.06	本	鎌ヶ谷市学校保健統計
	iii	フッ化物洗口実施人数	53.9	62.8	58.6	%	鎌ヶ谷市学校保健統計
③事務事業のコスト		平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)		0	1,396	金額(千円)		内容	2,075
国支出金(千円)		0	0	614		非常勤職員賃金	0
県支出金(千円)		0	0	390		歯科医師報償	0
市債その他(千円)		0	0	392		需用費	0
一般財源(千円)		0	1,396	0			2,075

基盤整備の事例

(1) 児童学校児童と教員母体関係改善事業

南郷小学校	10/3	30人	蓮野小学校	10/30	221人
北郷小学校	10/25	18人	青船小学校	11/8	76人
中郷小学校	10/24	89人	正木堂小学校	11/12	204人
西郷小学校	10/26	81人	朝霞小学校	11/21	81人
鎌ヶ谷小学校	10/29	219人			

(2) 教員負担軽減事業(モデル校以外)

五等小学校	9/15	25人	朝霞小学校	11/8	39人
鎌ヶ谷小学校	9/27	47人	青船小学校	2/6	35人
東郷小学校	10/25	35人	南郷小学校	2/12	39人
蓮野小学校	10/29	35人	中郷小学校	2/19	34人

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	実際に洗口が全小学校で、実施できるようにするための、システムの構築。					
②評価	i 民間との妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	子どものむし歯を予防することは、子育てしやすい街づくりに繋がるほか、歯科医療費の抑制にも貢献できるから有効性が高い。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	小学校8校で基盤整備、保育園、幼稚園、小学校1校、中学の特学で継続実施。	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	洗口未実施校全校(8校)において、基盤整備を実施した。	1,862	1,862	当初	1,862	H24からの繰越	0	
③達成状況	完了			補正	0	1,396	現年分	1,396
④未完了・非着手の理由		平成26年度への繰越額(単位:千円) 0						

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	特定健康診査等に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		国保	8	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	健康増進課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	菅井智美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	健診未受診者対策として受診勧奨はがきの郵送。指導未利用者対策として、訪問の実施。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	特定健康診査受診者に対する糖尿病重症化予防。受診勧奨値を呈した者については、未受診者を確認し継続フォローを実施する。
②①に基づく取組み結果	受診勧奨はがき送付により、11月から12月の受診者が増加した。指導については、訪問により初回面接利用につながった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	国民健康保険被保険者。	意図(対象をどうするのか)	生活習慣を改善し疾病を予防する。
②事務事業の概要	年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への受診勧奨を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	生活習慣病に起因する医療費は増加傾向であり、発症予防と重症化予防を図ることが求められている。自己負担金1000円の無料化を要望する市民の意見あり。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	特定健康診査受診者が微増した。特定保健指導未利用者への訪問では一部保健指導実施につながった。					
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定根拠
	i	特定健康診査受診率	29.5	30.1	31	業務取得(ヘルスエコ4/30)
	ii	特定保健指導利用率	28.4	22.2	25.5	業務取得(ヘルスエコ4/30)
	iii	1人当たりの医療給付費	226	235	-	国民健康保険の概要
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)	68,971	74,720	金額(千円)	内容	88,183	
国支出金(千円)	13,521	13,858	59,995	健康診査業務委	71,033	
県支出金(千円)	13,521	13,858	10,605	臨時・非常勤賃金	11,809	
市債その他(千円)	0	0	0		0	
一般財源(千円)	41,929	47,004	0		0	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	受診率は目標値に届かず、医療給付費の減少は見られていないことから、未受診者対策を継続し、健診受診者の事後指導を医療費削減につながるよう実施する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	法律で定められた健診であり、効果を精査・検証しながら進めていきたい。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	平成26年度への繰越額(単位:千円)					